

## 単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	百万円	44,072	47,086	47,978	46,990	45,439
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	10,532	11,108	10,336	11,556	9,573
当期純利益	百万円	5,823	6,309	7,096	6,687	6,364
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	216,500	43,300	42,900
純資産額	百万円	131,818	135,662	135,260	142,786	143,602
総資産額	百万円	2,947,090	2,933,944	3,039,440	3,024,535	3,077,106
預金残高	百万円	2,490,524	2,515,599	2,563,647	2,628,469	2,643,610
貸出金残高	百万円	1,616,415	1,646,775	1,680,877	1,676,468	1,773,653
有価証券残高	百万円	1,115,027	1,082,013	1,044,755	958,490	812,078
1株当たり純資産額	円	609.70	626.91	3,152.85	3,327.38	3,371.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	18.00 (3.00)	35.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	円	26.96	29.18	164.61	156.03	148.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	26.89	29.11	164.13	155.47	148.35
自己資本比率	%	4.46	4.62	4.44	4.71	4.66
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.03	10.43	9.56	9.71	9.09
自己資本利益率	%	4.74	4.72	5.24	4.81	4.44
株価収益率	倍	9.16	7.43	8.83	9.60	6.99
配当性向	%	22.25	20.56	18.22	19.22	23.53
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,370 [548]	1,359 [565]	1,338 [573]	1,345 [587]	1,324 [578]
信託財産額	百万円	25	83	77	70	63
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。また、配当性向は、2018年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3. 2019年3月期の中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。

4. 2019年3月期の1株当たり中間配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。また、2018年3月期の1株当たり配当額18.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。上記に記載の株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.00円は当該株式併合前、1株当たり期末配当額15.00円は当該株式併合後の金額となります。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

# 単体情報(財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。  
また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
現金預け金		267,180	347,155	預金		2,628,469	2,643,610
現金		29,351	29,021	当座預金		157,066	162,788
預け金		237,828	318,133	普通預金		1,230,022	1,287,228
コールローン		3,971	3,274	貯蓄預金		40,695	41,162
買入金銭債権		13,696	14,415	通知預金		2,218	3,357
商品有価証券		10	5	定期預金		1,120,613	1,076,011
商品国債		10	5	定期積金		11,224	10,669
金銭の信託		1,000	1,000	その他の預金		66,628	62,394
有価証券		958,490	812,078	譲渡性預金		56,164	80,467
国債		273,168	163,951	コールマネー		8,005	2,330
地方債		163,511	174,212	債券貸借取引受入担保金		36,061	79,343
社債		170,903	167,930	借入金		104,694	81,831
株式		68,862	56,572	借入金		104,694	81,831
その他の証券		282,044	249,410	外国為替		15	4
貸出金		1,676,468	1,773,653	売渡外国為替		12	1
割引手形		12,252	11,620	未払外国為替		2	2
手形貸付		66,329	54,596	その他負債		29,238	27,352
証書貸付		1,419,827	1,520,183	未払法人税等		940	373
当座貸越		178,059	187,252	未払費用		1,945	1,542
外国為替		6,288	8,716	前受収益		625	604
外国他店預け		6,143	8,572	給付補填備金		0	0
買入外国為替		0	0	金融派生商品		10,025	10,131
取立外国為替		145	143	金融商品等受入担保金		495	3
その他資産		67,114	85,697	リース債務		1,190	955
前払費用		217	212	資産除去債務		136	140
未収収益		2,425	2,482	その他の負債		13,878	13,600
先物取引差入証拠金		10	11	退職給付引当金		802	616
金融派生商品		2,277	1,324	睡眠預金払戻損失引当金		1,333	1,128
金融商品等差入担保金		8,322	8,127	ポイント引当金		39	52
中央清算機関差入証拠金		41,500	64,800	繰延税金負債		6,835	6,181
その他の資産		12,361	8,739	再評価に係る繰延税金負債		4,474	4,377
有形固定資産		38,265	37,828	支払承諾		5,613	6,206
建物		11,073	11,413	負債の部合計		2,881,749	2,933,503
土地		24,796	24,302	(純資産の部)			
リース資産		1,103	884	資本金		25,000	25,000
建設仮勘定		117	76	資本剰余金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		1,173	1,150	資本準備金		6,563	6,563
無形固定資産		3,294	2,958	利益剰余金		79,601	83,913
ソフトウェア		3,219	2,882	利益準備金		17,037	17,338
その他の無形固定資産		75	75	その他利益剰余金		62,563	66,574
前払年金費用		938	2,375	別途積立金		50,000	55,000
支払承諾見返		5,613	6,206	繰越利益剰余金		12,563	11,574
貸倒引当金	△	17,795	△ 18,259	自己株式	△	871	△ 561
資産の部合計		3,024,535	3,077,106	株主資本合計		110,292	114,915
				その他有価証券評価差額金		27,421	24,884
				繰延ヘッジ損益	△	4,191	△ 5,196
				土地再評価差額金		9,088	8,899
				評価・換算差額等合計		32,318	28,587
				新株予約権		175	100
				純資産の部合計		142,786	143,602
				負債及び純資産の部合計		3,024,535	3,077,106

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>46,990</b>	<b>45,439</b>	<b>特別利益</b>		<b>137</b>	<b>15</b>
<b>資金運用収益</b>		<b>31,469</b>	<b>32,796</b>	固定資産処分益		101	15
貸出金利息		20,139	20,102	退職給付制度改定益		35	—
有価証券利息配当金		11,175	12,555	<b>特別損失</b>		<b>1,572</b>	<b>580</b>
コールローン利息		21	30	固定資産処分損		36	27
預け金利息		63	61	減損損失		1,536	552
金利スワップ受入利息	△	5	△ 29	<b>税引前当期純利益</b>		<b>10,121</b>	<b>9,008</b>
その他の受入利息		74	76	法人税、住民税及び事業税		2,645	1,883
<b>信託報酬</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	法人税等調整額		788	761
<b>役務取引等収益</b>		<b>6,561</b>	<b>6,945</b>	<b>法人税等合計</b>		<b>3,433</b>	<b>2,644</b>
受入為替手数料		1,933	1,965	<b>当期純利益</b>		<b>6,687</b>	<b>6,364</b>
その他の役務収益		4,627	4,980				
<b>その他業務収益</b>		<b>4,219</b>	<b>1,982</b>				
商品有価証券売買益		—	0				
国債等債券売却益		4,178	1,934				
金融派生商品収益		40	46				
その他の業務収益		0	0				
<b>その他経常収益</b>		<b>4,739</b>	<b>3,714</b>				
貸倒引当金戻入益		819	—				
償却債権取立益		850	479				
株式等売却益		895	2,355				
金銭の信託運用益		513	65				
その他の経常収益		1,660	813				
<b>経常費用</b>		<b>35,433</b>	<b>35,865</b>				
<b>資金調達費用</b>		<b>2,694</b>	<b>3,099</b>				
預金利息		855	704				
譲渡性預金利息		19	20				
コールマネー利息		201	208				
債券貸借取引支払利息		413	373				
借入金利息		217	312				
金利スワップ支払利息		987	1,477				
その他の支払利息	△	0	3				
<b>役務取引等費用</b>		<b>2,735</b>	<b>2,951</b>				
支払為替手数料		334	340				
その他の役務費用		2,400	2,611				
<b>その他業務費用</b>		<b>4,097</b>	<b>3,252</b>				
外国為替売買損		468	424				
商品有価証券売買損		0	—				
国債等債券売却損		1,672	1,064				
国債等債券償還損		1,852	1,657				
国債等債券償却		103	105				
<b>営業経費</b>		<b>24,772</b>	<b>24,495</b>				
<b>その他経常費用</b>		<b>1,134</b>	<b>2,066</b>				
貸倒引当金繰入額		—	713				
貸出金償却		329	126				
株式等売却損		224	752				
株式等償却		0	211				
その他の経常費用		579	262				
<b>経常利益</b>		<b>11,556</b>	<b>9,573</b>				

# 単体情報(財務諸表)

## 株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,285	△ 1,285
当期純利益						6,687	6,687
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 6	△ 6
土地再評価差額金の取崩						601	601
利益準備金の積立				257		△ 257	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	257	5,000	739	5,997
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 877	104,289	25,199	△ 4,054	9,690	30,835	135	135,260
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,285						△ 1,285
当期純利益		6,687						6,687
自己株式の取得	△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		601						601
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,222	△ 136	△ 601	1,483	39	1,522
当期変動額合計	5	6,002	2,222	△ 136	△ 601	1,483	39	7,525
当期末残高	△ 871	110,292	27,421	△ 4,191	9,088	32,318	175	142,786

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,502	△ 1,502
当期純利益						6,364	6,364
自己株式の取得						△ 83	△ 83
自己株式の処分						△ 656	△ 656
自己株式の消却						189	189
土地再評価差額金の取崩						△ 300	—
利益準備金の積立				300		△ 5,000	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	300	5,000	988	4,311
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 871	110,292	27,421	△ 4,191	9,088	32,318	175	142,786
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,502						△ 1,502
当期純利益		6,364						6,364
自己株式の取得	△ 543	△ 543						△ 543
自己株式の処分	197	114						114
自己株式の消却	656	—						—
土地再評価差額金の取崩		189						189
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 2,536	△ 1,004	△ 189	△ 3,731	△ 74	△ 3,806
当期変動額合計	310	4,622	△ 2,536	△ 1,004	△ 189	△ 3,731	△ 74	816
当期末残高	△ 561	114,915	24,884	△ 5,196	8,899	28,587	100	143,602

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,547百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (貸借対照表関係)

当事業年度（2019年3月31日）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 435百万円

出資金 249百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 163百万円

延滞債権額 34,965百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。



# 単体情報(財務諸表)

- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 3,541百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 38,670百万円  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 11,620百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 195,277百万円  
 計 195,277百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 16,590百万円  
 債券貸借取引受入担保金 79,343百万円  
 借入金 74,455百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 13,190百万円  
 また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金等 736百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 542,987百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの又は  
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 528,427百万円  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の圧縮記帳額  
 圧縮記帳額 3,296百万円  
 (当事業年度の圧縮記帳額 一百万円)
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
 劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 24,643百万円

## (損益計算書関係)

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給与・手当 9,859百万円

## (有価証券関係)

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

		当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	315
合計	百万円	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

当事業年度(2019年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,310百万円
退職給付引当金	187百万円
有価証券評価損	437百万円
繰延ヘッジ損失	2,275百万円
その他	2,022百万円
繰延税金資産小計	12,233百万円
評価性引当額	△ 6,847百万円
繰延税金資産合計	5,385百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 10,835百万円
前払年金費用	△ 723百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 11,566百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 6,181百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.5%
住民税均等割等	0.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2018年3月期	26,884	4,696	31,469
	2019年3月期	27,619	5,227	32,796
資金調達費用	2018年3月期	1,570	1,233	2,691
	2019年3月期	1,263	1,886	3,099
資金運用収支	2018年3月期	25,314	3,463	28,778
	2019年3月期	26,355	3,341	29,697
信託報酬	2018年3月期	0	—	0
	2019年3月期	0	—	0
役員取引等収益	2018年3月期	6,489	71	6,561
	2019年3月期	6,859	85	6,945
役員取引等費用	2018年3月期	2,695	40	2,735
	2019年3月期	2,901	50	2,951
役員取引等収支	2018年3月期	3,794	31	3,825
	2019年3月期	3,958	35	3,993
その他業務収益	2018年3月期	1,500	2,718	4,219
	2019年3月期	872	1,109	1,982
その他業務費用	2018年3月期	2,124	1,972	4,097
	2019年3月期	1,833	1,418	3,252
その他業務収支	2018年3月期	△ 624	746	122
	2019年3月期	△ 960	△ 309	△ 1,269
業務粗利益	2018年3月期	28,484	4,241	32,726
	2019年3月期	29,354	3,067	32,421
業務粗利益率	2018年3月期	1.06%	1.27%	1.16%
	2019年3月期	1.11%	1.02%	1.17%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年3月期2百万円、2019年3月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

# 単体情報(損益の状況)

種 類		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(187,093) 2,663,264	332,248	2,808,419	(169,625) 2,627,180	298,940	2,756,495
	利息	(112) 26,884	4,696	31,469	(50) 27,619	5,227	32,796
	利回り (%)	1.00	1.41	1.12	1.05	1.74	1.18
うち貸出金	平均残高	1,574,337	92,792	1,667,129	1,595,496	94,614	1,690,111
	利息	18,878	1,261	20,139	18,397	1,704	20,102
	利回り (%)	1.19	1.35	1.20	1.15	1.80	1.18
うち商品有価証券	平均残高	25	—	25	30	—	30
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.38	—	0.38	0.31	—	0.31
うち有価証券	平均残高	753,830	231,227	985,058	710,732	194,085	904,817
	利息	7,782	3,392	11,175	9,075	3,480	12,555
	利回り (%)	1.03	1.46	1.13	1.27	1.79	1.38
うちコールローン	平均残高	60,904	2,384	63,288	64,016	2,781	66,797
	利息	△ 12	34	21	△ 26	56	30
	利回り (%)	△ 0.02	1.45	0.03	△ 0.04	2.03	0.04
うち預け金	平均残高	64,374	—	64,374	66,202	—	66,202
	利息	63	—	63	61	—	61
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,713,574	(187,093) 331,396	2,857,877	2,719,357	(169,625) 298,056	2,847,787
	利息	1,570	(112) 1,233	2,691	1,263	(50) 1,886	3,099
	利回り (%)	0.05	0.37	0.09	0.04	0.63	0.10
うち預金	平均残高	2,545,922	40,490	2,586,413	2,539,497	43,095	2,582,592
	利息	757	98	855	466	238	704
	利回り (%)	0.02	0.24	0.03	0.01	0.55	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	63,645	—	63,645	74,623	—	74,623
	利息	19	—	19	20	—	20
	利回り (%)	0.03	—	0.03	0.02	—	0.02
うちコールマネー	平均残高	178	13,629	13,807	620	8,259	8,879
	利息	△ 0	201	201	△ 0	208	208
	利回り (%)	△ 0.00	1.47	1.45	△ 0.00	2.52	2.34
うち借入金	平均残高	98,200	7,474	105,675	85,430	9,362	94,793
	利息	110	106	217	78	234	312
	利回り (%)	0.11	1.42	0.20	0.09	2.50	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。  
 2018年3月期 国内業務部門 93,567 百万円 国際業務部門 107,206 百万円 合計 207,773 百万円  
 2019年3月期 国内業務部門 107,206 百万円 国際業務部門 107,206 百万円 合計 214,412 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。  
 (1) 2018年3月期 国内業務部門 4,912 百万円 国際業務部門 107,206 百万円 合計 112,118 百万円  
 2019年3月期 国内業務部門 1,000 百万円 国際業務部門 107,206 百万円 合計 108,206 百万円  
 (2) 2018年3月期 国内業務部門 2 百万円 国際業務部門 107,206 百万円 合計 109,208 百万円  
 2019年3月期 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 107,206 百万円 合計 107,206 百万円

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。



受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2018年3月期	199	△ 126	89	517	289	391	
	2019年3月期	△ 163	△ 470	1,187	1,001	1,024	531	
	うち貸出金	2018年3月期	381	91	△ 709	149	△ 328	241
		2019年3月期	644	24	△ 1,453	418	△ 808	443
	うち商品有価証券	2018年3月期	0	—	△ 0	—	△ 0	—
		2019年3月期	0	—	△ 0	—	△ 0	—
	うち有価証券	2018年3月期	△ 361	△ 227	1,068	361	706	133
		2019年3月期	△ 745	△ 545	2,745	632	1,999	87
	うちコールローン	2018年3月期	△ 5	3	△ 5	6	△ 10	9
		2019年3月期	△ 6	5	△ 18	16	△ 24	22
うち預け金	2018年3月期	△ 2	—	2	—	0	—	
	2019年3月期	△ 0	—	△ 1	—	△ 2	—	
支払利息	2018年3月期	42	△ 21	△ 492	482	△ 449	460	
	2019年3月期	47	△ 124	△ 803	777	△ 756	653	
	うち預金	2018年3月期	28	△ 12	△ 339	34	△ 310	21
		2019年3月期	25	6	△ 627	133	△ 602	139
	うち譲渡性預金	2018年3月期	△ 9	—	△ 8	—	△ 17	—
		2019年3月期	△ 4	—	△ 12	—	△ 16	—
	うちコールマネー	2018年3月期	0	△ 76	0	22	0	△ 54
		2019年3月期	△ 0	△ 79	△ 0	86	△ 0	7
	うち借入金	2018年3月期	11	51	△ 33	22	△ 22	74
		2019年3月期	△ 7	26	△ 46	100	△ 54	127

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2018年3月期	6,489	71	6,561		
	2019年3月期	6,859	85	6,945		
	うち預金・貸出業務	2018年3月期	1,581	3	1,585	
		2019年3月期	1,622	5	1,627	
	うち為替業務	2018年3月期	1,869	64	1,933	
		2019年3月期	1,900	64	1,965	
	うち証券関連業務	2018年3月期	675	—	675	
		2019年3月期	641	—	641	
	うち代理業務	2018年3月期	979	—	979	
		2019年3月期	1,073	—	1,073	
うち保護預り・貸金庫業務	2018年3月期	77	—	77		
	2019年3月期	76	—	76		
うち保証業務	2018年3月期	92	0	92		
	2019年3月期	82	0	83		
役務取引等費用	2018年3月期	2,695	40	2,735		
	2019年3月期	2,901	50	2,951		
	うち為替業務	2018年3月期	297	37	334	
2019年3月期		291	48	340		

# 単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2018年3月期	1.00	1.41	1.12
	2019年3月期	1.05	1.74	1.18
資金調達原価	2018年3月期	0.94	0.51	0.94
	2019年3月期	0.92	0.78	0.96
総資金利鞘	2018年3月期	0.06	0.90	0.18
	2019年3月期	0.13	0.96	0.22

利益率 (単位：%)			
種 類	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.34	0.38	0.31
自己資本経常利益率	7.63	8.32	6.69
総資産当期純利益率	0.23	0.22	0.20
自己資本当期純利益率	5.24	4.81	4.44

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

# 単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2018年3月期				2019年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,430,003		1,353,602		1,494,536		1,409,948	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,430,003	53.27	1,353,602	51.08	1,494,536	54.86	1,409,948	53.06
	うち有利息預金	国内業務部門	1,154,687		1,102,491		1,215,969		1,152,895	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,154,687		1,102,491		1,215,969		1,152,895	
	定期性預金	国内業務部門	1,131,837		1,184,145		1,086,680		1,120,887	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,131,837	42.16	1,184,145	44.68	1,086,680	39.89	1,120,887	42.18
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,117,382		1,169,153		1,073,039		1,106,746	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,117,382		1,169,153		1,073,039		1,106,746	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,230		3,373		2,971		3,103	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,230		3,373		2,971		3,103	
その他	国内業務部門	17,007		8,175		23,916		8,661		
	国際業務部門	49,620		40,490		38,477		43,095		
	小計	66,628	2.48	48,665	1.84	62,394	2.29	51,756	1.95	
合計	国内業務部門	2,578,848		2,545,922		2,605,133		2,539,497		
	国際業務部門	49,620		40,490		38,477		43,095		
	小計	2,628,469	97.91	2,586,413	97.60	2,643,610	97.04	2,582,592	97.19	
譲渡性預金	国内業務部門	56,164		63,645		80,467		74,623		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	56,164	2.09	63,645	2.40	80,467	2.96	74,623	2.81	
総合計	国内業務部門	2,635,013		2,609,568		2,685,600		2,614,121		
	国際業務部門	49,620		40,490		38,477		43,095		
	小計	2,684,634	100.00	2,650,059	100.00	2,724,078	100.00	2,657,216	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	2018年3月期末		2019年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	17,574	66.86	17,547	66.38
法人預金	7,011	26.68	7,154	27.06
金融機関預金	147	0.56	199	0.76
公金預金	1,550	5.90	1,534	5.80
総預金	26,284	100.00	26,436	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

# 単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	62,600	1,786	64,386	60,097	1,738	61,835
	期末残高	64,111	2,218	66,329	53,989	607	54,596
証書貸付	平均残高	1,334,658	91,006	1,425,665	1,357,675	92,875	1,450,551
	期末残高	1,332,109	87,718	1,419,827	1,418,752	101,431	1,520,183
当座貸越	平均残高	166,466	—	166,466	167,902	—	167,902
	期末残高	178,059	—	178,059	187,252	—	187,252
割引手形	平均残高	10,610	—	10,610	9,821	—	9,821
	期末残高	12,252	—	12,252	11,620	—	11,620
合計	平均残高	1,574,337	92,792	1,667,129	1,595,496	94,614	1,690,111
	期末残高	1,586,531	89,936	1,676,468	1,671,615	102,038	1,773,653

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
2018年3月期末	1,676,468	1,145,006	68.29	
2019年3月期末	1,773,653	1,192,163	67.21	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	2018年3月期末		2019年3月期末		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	777,705	46.39	828,378	46.70	
運転資金	898,763	53.61	945,275	53.30	
合計	1,676,468	100.00	1,773,653	100.00	

預貸率								(単位：%)
種 類	部 門 別	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	60.88	59.84	59.80	59.92	61.84	60.62	
	国際業務部門	283.31	175.64	181.24	229.17	265.18	219.54	
	合計	63.74	61.99	62.05	62.50	64.72	63.20	

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2018年3月期末		2019年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,676,468	100.00	1,773,653	100.00
製造業	199,930	11.93	198,573	11.20
農業、林業	1,895	0.11	2,265	0.13
漁業	1,918	0.11	2,093	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	2,046	0.12	2,269	0.13
建設業	47,544	2.84	47,601	2.68
電気・ガス・熱供給・水道業	46,433	2.77	49,830	2.81
情報通信業	11,220	0.67	13,886	0.78
運輸業、郵便業	37,326	2.23	41,556	2.34
卸売業	91,797	5.48	93,479	5.27
小売業	104,605	6.24	101,470	5.72
金融業、保険業	35,787	2.13	32,326	1.82
不動産業	234,766	14.00	240,405	13.55
物品賃貸業	45,320	2.70	44,839	2.53
学術研究、専門・技術サービス業	5,881	0.35	6,564	0.37
宿泊業	7,308	0.44	7,989	0.45
飲食業	9,400	0.56	10,028	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	26,457	1.58	27,701	1.56
教育、学習支援業	7,919	0.47	16,454	0.93
医療・福祉	106,924	6.38	106,284	5.99
その他のサービス	29,665	1.77	30,927	1.74
地方公共団体	242,504	14.46	287,453	16.21
その他	379,813	22.66	409,653	23.10
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,676,468		1,773,653	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2018年3月期末	2019年3月期末
有価証券	7,802	7,425
債権	19,668	18,444
不動産	349,310	367,811
その他	60	58
計	376,840	393,739
保証	693,692	717,034
信用	605,934	662,879
合計	1,676,468	1,773,653

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2018年3月期末	2019年3月期末
有価証券	10	—
債権	80	228
不動産	3,275	3,575
その他	—	—
計	3,365	3,804
保証	49	1,494
信用	2,197	908
合計	5,613	6,206

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高
2018年3月期末		該当事項はありません。
2019年3月期末		該当事項はありません。

## 単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2018年3月期末	2019年3月期末
破綻先債権	359	163
延滞債権	35,614	34,965
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,115	3,541
合計	39,090	38,670

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2018年3月期末	2019年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,411	5,462
危険債権	31,820	29,909
要管理債権	3,115	3,541
正常債権	1,664,861	1,767,418

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種 類	2017年3月期	2018年3月期			2019年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,537	10,496	10,537	10,496	10,352	10,496	10,352
個別貸倒引当金	8,649	7,299	8,649	7,299	7,906	7,299	7,906
うち非居住者向け債権分	937	892	937	892	602	892	602
合計	19,186	17,795	19,186	17,795	18,259	17,795	18,259

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	447	329	126



# 単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2018年3月期			2019年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	304,317	—	304,317	252,521	—	252,521
		構成比 (%)	40.37	—	30.89	35.53	—	27.91
		期末残高	273,168	—	273,168	163,951	—	163,951
		構成比 (%)	36.32	—	28.50	26.17	—	20.19
	地方債	平均残高	145,357	—	145,357	172,991	—	172,991
		構成比 (%)	19.28	—	14.76	24.34	—	19.12
		期末残高	163,511	—	163,511	174,212	—	174,212
		構成比 (%)	21.74	—	17.06	27.81	—	21.45
社債	平均残高	180,120	—	180,120	171,559	—	171,559	
	構成比 (%)	23.89	—	18.29	24.14	—	18.96	
	期末残高	170,903	—	170,903	167,930	—	167,930	
	構成比 (%)	22.72	—	17.83	26.81	—	20.68	
株式	平均残高	44,962	—	44,962	43,500	—	43,500	
	構成比 (%)	5.97	—	4.56	6.12	—	4.81	
	期末残高	68,862	—	68,862	56,572	—	56,572	
	構成比 (%)	9.15	—	7.18	9.03	—	6.97	
その他の証券	平均残高	79,072	231,227	310,300	70,158	194,085	264,244	
	うち外国債券		231,226	231,226		194,084	194,084	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	10.49	100.00	31.50	9.87	100.00	29.20	
	期末残高	75,710	206,334	282,044	63,775	185,635	249,410	
	うち外国債券		206,332	206,332		185,633	185,633	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	10.07	100.00	29.43	10.18	100.00	30.71	
合計	平均残高	753,830	231,227	985,058	710,732	194,085	904,817	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	752,156	206,334	958,490	626,442	185,635	812,078	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計	
2018年3月期	25	—	—	25	
2019年3月期	30	—	—	30	

預証率		(単位：%)					
種 類	部 門 別	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預証率	国内業務部門	30.50	30.97	28.54	28.88	23.32	27.18
	国際業務部門	761.01	512.81	415.82	571.06	482.44	450.35
	合計	39.87	39.91	35.70	37.17	29.81	34.05

# 単体情報(時価情報)

## 有価証券関係 (2018年3月期)

(金額単位: 百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券	2018年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	—	—

### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

	2018年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2018年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

	種 類	2018年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	53,422	26,320	27,102
	債券	515,931	505,809	10,122
	国債	252,036	243,410	8,626
	地方債	111,730	111,256	474
	短期社債	—	—	—
	社債	152,164	151,142	1,021
	その他	178,196	171,873	6,322
	小計	747,551	704,003	43,547
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	8,218	10,364	△ 2,145
	債券	91,651	91,914	△ 262
	国債	21,131	21,201	△ 69
	地方債	51,781	51,864	△ 83
	短期社債	—	—	—
	社債	18,738	18,847	△ 109
	その他	100,619	102,451	△ 1,831
	小計	200,490	204,729	△ 4,239
	合計	948,041	908,733	39,308

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2018年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,785
その他	3,228
合計	10,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係 (2018年3月期)

(金額単位: 百万円)

### 1. 運用目的の金銭の信託

種 類	2018年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2019年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券	2019年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
		0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	2019年3月期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2019年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	2019年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	37,386	19,393	17,992
	債券	482,660	470,798	11,861
	国債	150,782	141,822	8,959
	地方債	169,861	168,461	1,400
	短期社債	—	—	—
	社債	162,016	160,514	1,501
	その他	222,563	213,567	8,996
	小計	742,610	703,759	38,851
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	11,944	14,463	△ 2,518
	債券	23,434	23,610	△ 176
	国債	13,168	13,310	△ 142
	地方債	4,351	4,351	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,914	5,948	△ 34
	その他	22,541	22,997	△ 455
	小計	57,920	61,071	△ 3,150
合計	800,531	764,830	35,700	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,805
その他	4,305
合計	11,111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2019年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	2019年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## 取引の時価等に関する事項 (2018年3月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2018年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	99,355	79,297	16	16
	為替予約				
	売建	96,177	5	978	978
	買建	1,732	5	△ 20	△ 20
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	974	974	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、 有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		58,959	55,185	△ 5,627
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	
	合計			△ 5,627	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	60,404	34,300	△ 3,095
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	
	為替予約		—	—	
	合計			△ 3,095	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 取引の時価等に関する事項 (2019年3月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	2019年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	94,163	67,970	9	9
	為替予約				
	売建	46,941	5	△ 196	△ 196
	買建	3,483	5	24	24
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 162	△ 162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、 有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		55,185	50,000	△ 7,085
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	
	合計			△ 7,085	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	58,209	23,555	△ 1,558
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	
	為替予約		—	—	
	合計			△ 1,558	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	2018年3月期末	250,570	187,294	389,516	103,978	
2019年3月期末	227,485		172,603	347,510	146,143	166,359	15,908	1,076,011
うち固定金利	2018年3月期末	250,187	186,892	388,592	103,356	154,261	34,092	1,117,382
	2019年3月期末	227,304	172,497	347,218	145,333	164,776	15,908	1,073,039
うち変動金利	2018年3月期末	382	402	924	621	899	—	3,230
	2019年3月期末	181	105	292	809	1,582	—	2,971

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2018年3月期末	391,011	328,489	216,409	157,216	
2019年3月期末	410,385		281,323	219,814	190,671	621,526	49,932	1,773,653
うち変動金利	2018年3月期末		144,157	99,011	55,469	155,374	48,500	
	2019年3月期末		130,514	89,652	58,922	178,425	49,932	
うち固定金利	2018年3月期末		184,332	117,397	101,747	379,466	—	
	2019年3月期末		150,808	130,162	131,749	443,101	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2018年3月期末	103,344	47,201	20,856	41,396	—	
2019年3月期末	47,075		10,310	4,818	31,728	8,421	61,598	—	163,951
地方債	2018年3月期末	5,729	33,796	39,167	163	83,865	789	—	163,511
	2019年3月期末	25,553	28,161	14,926	12,189	92,315	1,066	—	174,212
社債	2018年3月期末	35,342	60,049	23,834	7,249	44,425	—	—	170,903
	2019年3月期末	46,990	32,091	16,840	12,769	59,238	—	—	167,930
株式	2018年3月期末							68,862	68,862
	2019年3月期末							56,572	56,572
その他の証券	2018年3月期末	28,976	25,888	25,370	34,604	119,274	13,233	34,695	282,044
	2019年3月期末	10,773	28,968	50,043	25,901	104,188	—	29,535	249,410
うち外国債券	2018年3月期末	28,399	22,734	20,762	30,541	90,661	13,233	—	206,332
	2019年3月期末	10,271	27,220	46,906	22,608	78,625	—	—	185,633
うち外国株式	2018年3月期末							1	1
	2019年3月期末							1	1

## 金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2018年3月期末	2019年3月期末
金銭信託	70	63

## 信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2018年3月期末	—	—	—	70	—	70
	2019年3月期末	—	—	—	63	—	63

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

## 信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 別	2018年3月期末		2019年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		70	100.00	63	100.00
合計		70	100.00	63	100.00
		負 債			
科 目	期 別	2018年3月期末		2019年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		70	100.00	63	100.00
合計		70	100.00	63	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 2018年3月期末 一百万円、2019年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については2018年3月期末及び2019年3月期末の取扱残高はありません。

# 単体情報(株式・資本金・従業員)

大株主 (上位10社)			
(2019年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,882	9.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,186	2.78
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	941	2.21
四国銀行従業員持株会	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号	876	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	857	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	771	1.81
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	756	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	636	1.49
計		12,712	29.87

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,882千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,186千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 941千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 857千株

株式所有者別状況									
(2019年3月期末)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単 元 未 満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	54	28	593	127	5	7,605	8,415	—
所有株式数 (単元)	12	167,304	8,745	106,768	43,885	20	100,158	426,892	210,800
割合 (%)	0.00	39.19	2.05	25.01	10.28	0.01	23.46	100.00	—

(注) 自己株式342,255株は「個人その他」に3,422単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。  
 なお、自己株式342,255株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は342,055株であります。

資本金の推移				
(金額単位：百万円)				
1976年4月1日	1978年10月1日	1984年10月1日	1989年12月22日	1995年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況		
区 分	2018年3月期末	2019年3月期末
従業員数 (人)	1,380	1,361
平均年齢	39歳 1月	39歳 0月
平均勤続年数	15年 6月	15年 2月
平均給与月額 (千円)	401	399

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。  
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	2018年3月期末	2019年3月期末
臨時従業員・嘱託 (人)	577	574